企業側 社会保険労務士による

問題社員取扱法解説セミナー

～ダメ社員に上手に辞めてもらうための指南書

労働トラブルが増加していると言われるようになってからかなりの期間が経過しましたが、リーマンショックによる景気低迷以降、本格的な労働トラブル多発時代に突入したということを実感しています。特に最近は社員の帰属意識の低下やいわゆる非正規社員の増加、ネットで情報武装をした社員の法的意識の高まりなどにより、従来では考えられなかった問題行動を取る社員が急増しています。また最近は能力や協調性が不足し、会社に対して反抗的な態度を示すローパフォーマー社員の問題も深刻化しており、そうした社員への対応に苦慮されている経営者や人事労務担当者も多いのではないでしょうか。
解雇は難しいと言われますが、出来ないことではありません。本セミナーでは実務にてすぐに役立つ資料を交えながら、日々難局に立ち向かう経営者と真面目な社員を問題社員から守るための手法をお伝えします。

セミナーの主な内容

1. 労務リスクとしての問題社員の実態
2. 労働契約上の権利と義務について
3. 問題社員及び労基署への対応の進め方
4. 裁判例から学ぶ問題社員対策
5. 無用なトラブルを防ぐための具体的ポイント
   - 社員採用時の実務ポイントはこれだ
   - 解雇や退職の勧奨を上手に行うために
   - 退職後の未払い残業代請求に備えるために

あなたの会社にこんな問題社員はいませんか?

(1)協調性が無く自分勝手な言動で組織秩序を乱す社員
(2)能力が不足しており、いくら指導しても一向に改善しない社員
(3)勤務怠惰でやる気が無い社員
(4)セクハラやパワハラを行う社員
(5)同僚を仲間はずれにしたり、いじめを行う社員
(6)メンタルヘルス不全などの健康問題により、欠勤や業務効率の低下が続く社員
(7)配置転換を拒否する社員
(8)残業代目当てでだらだら残業を行う社員
(9)退職後に時間外手当の不払い等を要求してくる社員
(10)退職時に顧客リストなどの営業秘密を持ち出す社員

開催日時	平成24年11月6日(火) 13:30～16:45
会場	公益社団法人横浜中法人会　税経研修センター　会議室
対象者	経営者・担当役員　経営者向けの内容となっております。対象者以外のご参加はご遠慮願います。
受講料	10,000円　二人目以降は5,000円
定員	40名

www.hr-mirai.com

企業は人なりと言います。人は企業にとって掛け替えの無い財産です。　企業は理念の下で社員に役割を与え、社員はそれに応え、対価として賃金を受け取ります。ところが最近は自己の役割に応えずに、あるいは組織の一員であることの自覚の無い行動を繰り返すものが増えてきています。

『思うに、企業は、その存立を維持し目的たる事業の円滑な運営を図るため、それを構成する人的要素及びその所有し管理する物的施設の両者を総合し合理的・合目的的に配備組織して企業秩序を定立し、この企業秩序のもとにその活動を行うもの』としたのは、職場の服務規律の重要性と、それに従うことの有効性を示した有名な判例の一文です（国鉄札幌運転手事件・最三小昭54.10.30）。

本セミナーでは、企業が求める役割に応えず、組織の一員であることの自覚の無い問題社員や、職務適正が不足するローパフォーマーの実例を上げながら、実務での対応策について考えていく機会にしたいと思います。

講師: 荒木　秀　（康之＝特定社会保険労務士）

株式会社ヒューマンリソースみらい　代表取締役　社会保険労務士事務所みらい　代表

小売業と外食業の経営に長くたずさわる。自社の経営やコンサルティング会社での勤務などの豊富な経験を踏まえて、賃金制度の構築や労務問題を中心に、経営のあらゆる相談に応じる。経営者の目線で本音のアドバイスを提供し厚い信頼を得ている 。

横浜商工会議所会報誌 『商工季報』にてコラム連載中

月間『人事マネジメント』に「問題社員取扱説明書」を連載中

お問い合わせ先　MIRAI

株式会社ヒューマンリソースみらい　社会保険労務士事務所みらい

〒231-0014　横浜市中区常盤町2－20－405　TEL:045－650－4166　HP:www.hr-mirai.com

お預かりした個人情報は、参加確認書の発送や当社サービスのご案内に限らせていただきます。

お申し込みFAX　045－650－4199

本セミナーは企業経営者向けのセミナーです

社会保険労務士やコンサルタントの方のお申し込みはご遠慮いただいておりますのでご了承願います

御社名			
住所	〒		
電話番号		ＦＡＸ番号	
お名前①		役職名	
お名前②		役職名	

特にこのセミナーで聞いてみたい点がありましたらご自由にご記入下さい

お申し込み頂いた方に参加確認書をお届けいたします

人事評価制度･賃金制度の作成運用支援　就業規則作成　労務相談　社会保険･労働保険の手続き代行　メンタルヘルス早期発見プログラム　給与計算